

教育

私の提言



出典：自由新聞社
 自由新聞社が、2009年12月17日発行の「自由新聞」に掲載された、私の提言の抜粋です。この提言は、自由新聞社が、2009年12月17日発行の「自由新聞」に掲載された、私の提言の抜粋です。

臨床心理士 スクールカウンセラー 崎原 林子さん

教育に関するご意見や情報をお寄せください。
 社会部教育課
 電話 068(680)3552
 ファクス 068(680)3483

※火・木・金曜日に掲載します。

一緒にの時間とおしく

若年出産

オキナワ 子どもの今

□5□

妊娠・出産の経験は、後には戻らない貴重な経験です。若年出産は、子どもと母親の両方に大きな影響を及ぼす可能性があります。若年出産の子どもは、身体的健康、学習能力、情緒的安定性において、平均的に不利な状況に置かれます。また、若年出産の母親は、経済的困難、社会的孤立、健康問題に直面するリスクが高くなります。若年出産を避けるためには、適切な性教育と、妊娠の予防が重要です。また、若年出産した母親に対しては、社会的サポートと心理的支援が不可欠です。



子どもたちは、お母さんのハルカにっくつのが大好きだ

収入・住居 厳しい環境

収入の減少と住居の不安定化は、子どもたちの生活に深刻な影響を及ぼしています。低所得世帯の増加は、子どもの学習環境や栄養状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、住居の不安定化は、子どもの情緒的安定性を損なうリスクがあります。政府や社会は、低所得世帯に対する支援策を講ずることが求められています。具体的には、児童手当の引き上げや、住居手当の拡充などが考えられます。

教育と親支援で貧困断て

貧困は、子どもの教育機会を奪い、将来の社会参加を阻害する大きな要因です。教育と親支援を通じて、貧困を断絶することが求められています。具体的には、低所得世帯に対する学習支援や、親の就業支援などが効果的です。また、地域社会の連携によるサポート体制の構築も重要です。貧困を断絶するためには、教育と親支援の両輪を軸とした取り組みが必要です。

10代の母 全国の2倍

アンバランスな性知識

		母の年齢別に見た出生児構成比 (単位%)			
		2.6	29.0	32.5	3.0
県内	15.7	29.7	37.9	37.1	2.3
	11.6				
全国	1.4				

□10歳以下 □20-24歳 □25-29歳 □30-34歳 □35-39歳 □40歳以上

10代での出産は2007年でみると、沖縄は2.6%（436人）で、全国、4%の1.86倍。減少傾向にはあるが、少なくとも過去15年間で、常に全国を2倍近く上回っている。また、同様の自然産婦人人口中では目録以下98人、15歳以上19歳未満は75人、合計で78人、うち中絶が67人となっている。しかし実際に中絶で、10代の少女がどれだけの妊娠、中絶しているのか確かな数字がない。事件性のないければ中絶は報告しない産婦人科医もあるからだ。ある高校教員は「最近の高校で妊娠する子は、おとなしい感じの子が多い。断って、彼が自分から離れる」

のかわいではないか」と見る。県教育庁は、指導や正しい知識を細かく教えるよりも、コミュニケーションの育成などを重視する方針だ。一方、中学で講座をしている助産師は、正確な知識のあまりの足りなさや行為そのものの情報だけを、たくさん持っているアンバランスさには危機感を抱いている。ある助産師は「大人が性教育に対しては、親が声を出して教えないければ、別の助産師も「学校の先生では荷が重いかもしれない。外部の力を積極的に活用してはしり」としている。